

2013年9月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



このところの金融市場の動きをみると、金利、為替レート、株価ともに比較的落ち着いて推移しているようです。ことに、金利は夏前と比べると若干低下傾向にあるようにも見えます。短期的に見ると、これらの市場は米国景気などに影響される可能性もあるでしょう。多少長い目で見ると、政府が目指す物価上昇と経済成長が実現すれば金利は上昇しやすいのではないかと思います。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



2020年の東京オリンピック開催が決定し、日銀が9月に開催した金融政策決定会合では景気の基調判断が「緩やかに回復している」に引き上げられるなど明るい話題が多いが、中小企業においては未だ景気回復の実感が弱い。今後、オリンピック開催に向け施設整備だけでなくインフラ整備や観光産業など国内経済への波及効果が見込まれるが、首都圏だけでなく幅広い地域の中小企業がこれを起爆剤として景気回復に向けた大きな追い風としてもらいたい。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事(株) 代表取締役会長 高橋 福八



猛暑の影響で飲料・アイス等の需要が伸び夏物衣料が好調な半面、飲食店は振るわず、好立地の店も前年同月売上の確保に苦しんでいる。総じて夜間の営業は芳しくないようだが、9月になってやや客単価も上がり若干の回復傾向。引き続き大型店の高額商品は伸びており、アベノミクス効果で個人消費は二極化が進んでいる。地域金融機関のDI調査では全般的に持ち直す中、建設業が目覚ましい。小売商業が改善傾向を示せるにはもう少し時間がかかるようだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、新設住宅着工戸数が4か月連続で前年を上回り、マンション販売も堅調に推移している。企業の設備投資についても、更新投資を中心に比較的底堅い動きになっているようだ。雇用面は総じてみれば厳しい状況が続いているものの、有効求人倍率が上向き始めるなど、一部に回復の兆しがみられる。今後、振れを伴いつつも、企業の生産活動が上向いてくるとみられることから、景気は持ち直しから回復に向かおう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2013年6月～2013年8月の指標を中心に >

持ち直しの動きがみられる県経済

生産

持ち直しの動きに一服感がみられる

6月の鉱工業生産指数は、78.7（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲6.5%と低下した。同出荷指数は72.8で前月比▲3.4%と低下した。同在庫指数は、65.2で前月比＋0.5%と上昇した。生産活動は持ち直しの動きに一服感がみられる。

雇用

依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる

7月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.63倍と2か月連続で前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.01倍と前月を下回った。雇用失業情勢は依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる。

物価

上昇傾向にある

7月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比＋0.4%。前年同月比は＋1.0%と3か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、上昇傾向にある。

消費

緩やかに持ち直しつつある

7月の家計消費支出は309,072円で、前年同月比＋4.9%と4か月ぶりに前年実績を上回った。7月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比＋1.9%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲3.1%と前年を下回った。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で＋3.5%と前年を上回った。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

住宅

順調に増加している

7月の新設住宅着工戸数は、5,706戸となり、前年同月比＋24.5%と4か月連続で前年実績を上回った。持家、貸家及び分譲の全ての種別で前年実績を上回り、全体でも前年実績を上回った。

倒産

件数、負債総額共に増加

8月の企業倒産件数は40件で、前年同月比4件増。負債総額は130億5,100万円となり、前年同月比＋167.98%と大幅に上回った。負債額5億円以上の倒産が4件（計104億428万円）あった事が要因。

景況判断

全産業で「上昇」超に転じる

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年7～9月期調査、調査時点：平成25年8月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超に転じている。

設備投資

25年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年7～9月期調査）によると、25年度上期の設備投資計画額は前年同期比44.1%の増加見込み。25年度通期は、前年比12.8%の増加見通しとなっている。

景気指数

改善を示している

7月の景気動向指数（CI一致指数）は60.9となり、前月と比較し0.2ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は2か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年7月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年9月13日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しつつある。

- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善している。
設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直し傾向にある。
- ・ 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

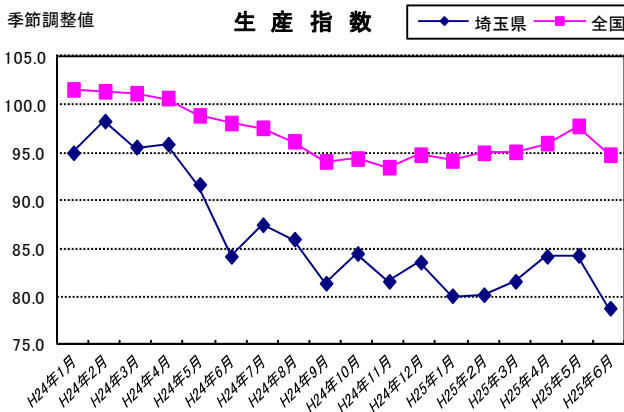
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

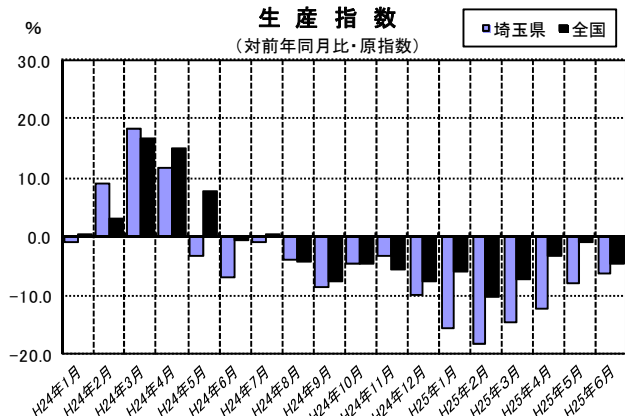
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しの動きに一服感がみられる

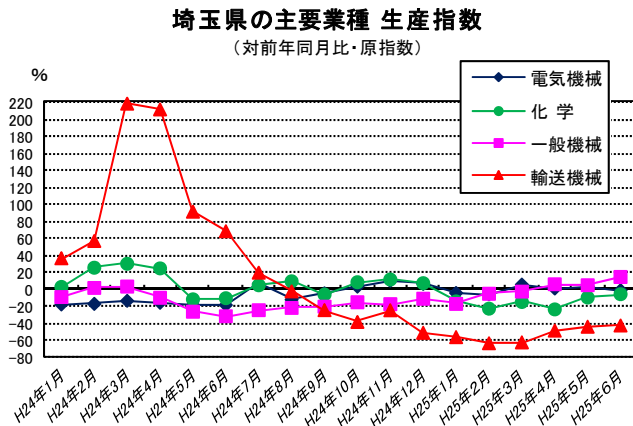
- 6月の鉱工業生産指数は、78.7（季節調整済値）で、前月比▲6.5%と低下した。低下は5か月ぶり。前年同月比では▲6.4%となり、14か月連続で前年を下回った。
 - 前月比を業種別でみると、印刷業、プラスチック製品工業など22業種中4業種が上昇し、化学工業、家具工業など18業種が低下した。
 - 生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
- （基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

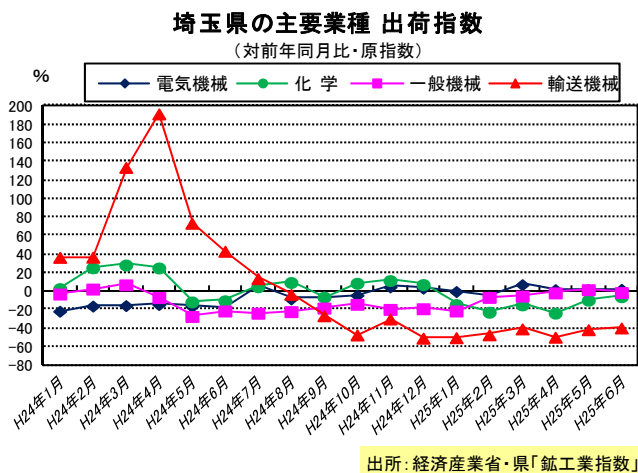
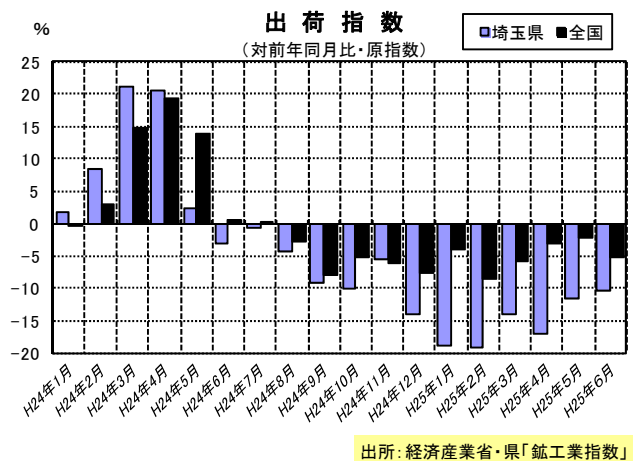
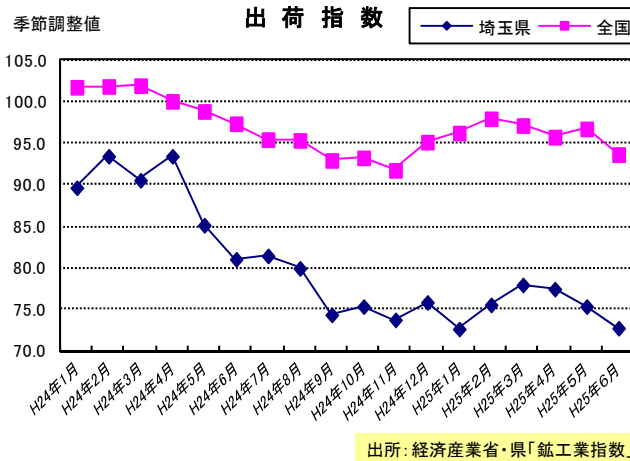


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

- 6月の鉱工業出荷指数は72.8（季節調整値）で、前月比▲3.4%と下落した。前年同月比は▲10.3%と13か月連続で前年を下回った。
 - 前月比を業種別で見ると、印刷業、パルプ・紙・紙加工品工業など22業種中4業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など18業種が低下した。
- （基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

【鉱工業指数】

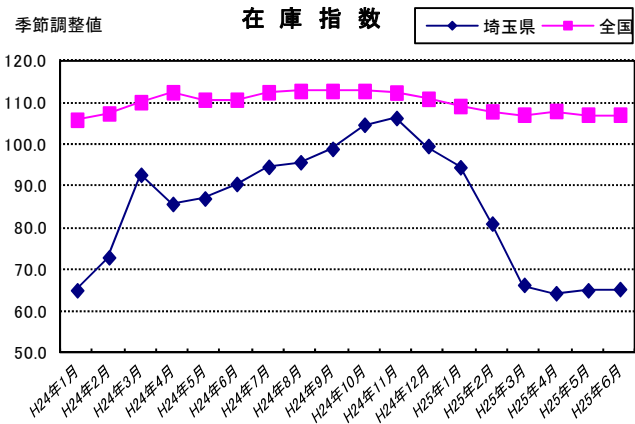
- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点を100として指数化したものです。
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 6月の鉱工業在庫指数は、65.2（季節調整済値）となり、前月比+0.5%となった。

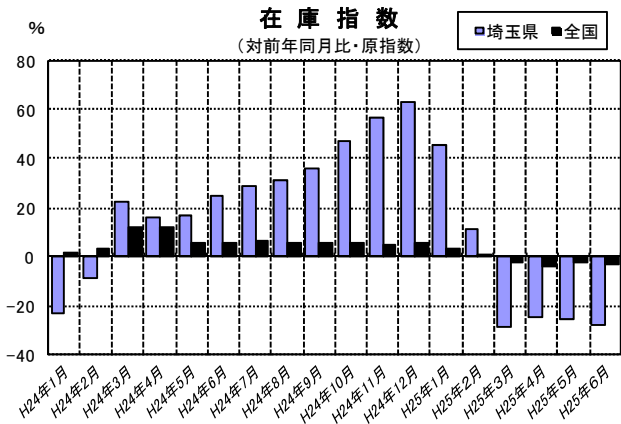
前年同月比は▲22.1%と4か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業など21業種中10業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など11業種が低下した。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



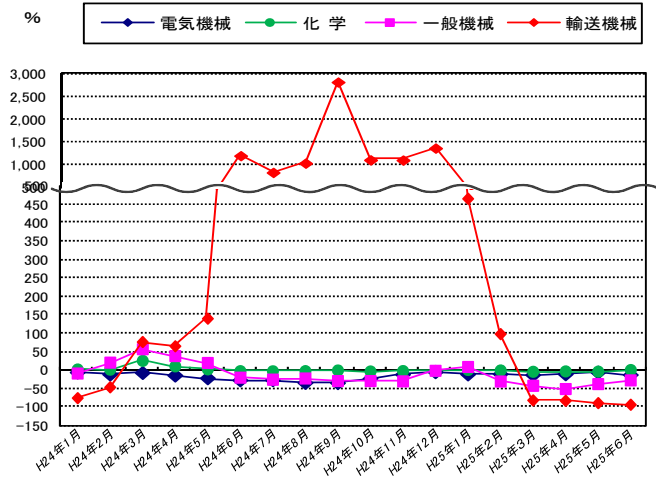
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

（対前年同月比・原指数） 出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



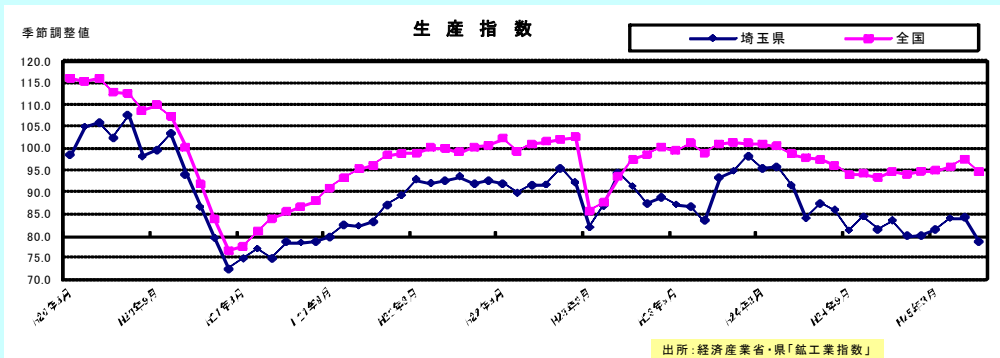
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

平成20年3月分からの「鉱工業生産指数」の推移

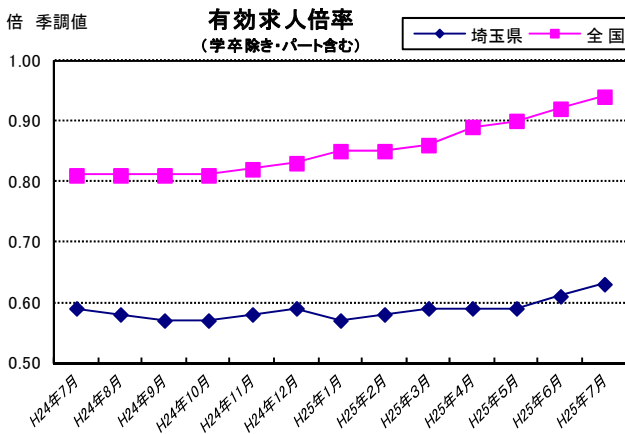


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

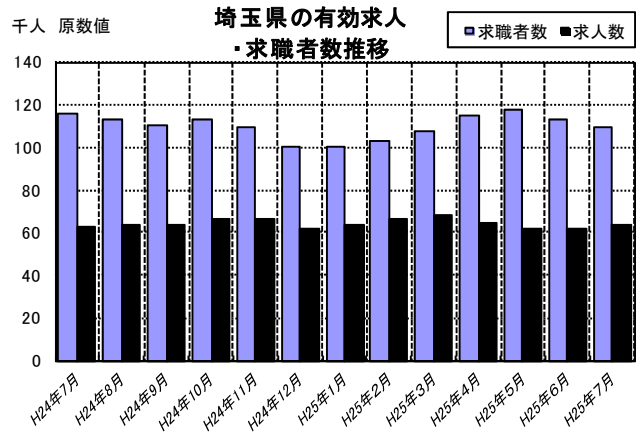
(2) 雇用動向

● 依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる

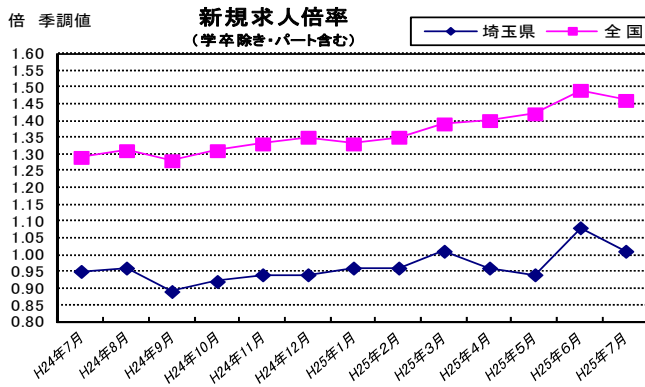
- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.63倍と2か月連続で前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.01倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は109,054人と、38か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は63,986人と、7か月ぶりに前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



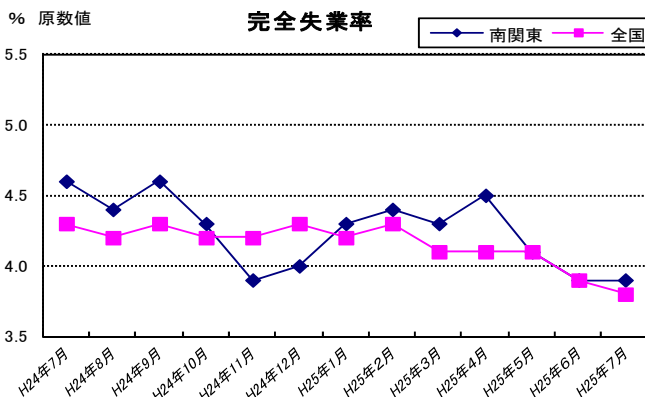
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 7月の新規求人倍率は1.01倍で、前月比▲0.07ポイントとなった。

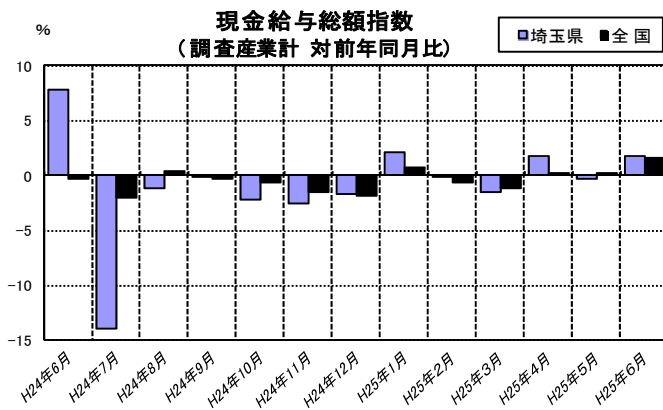
- 前年同月比は+0.06ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

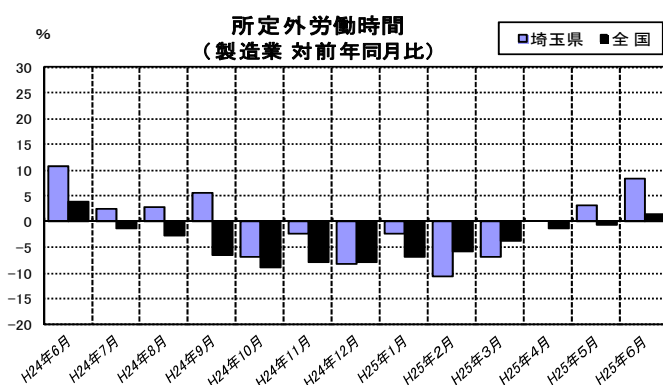
- 7月の完全失業率(南関東)は3.9%で、前月と同水準となった。

- 前年同月比は▲0.7ポイントとなった。



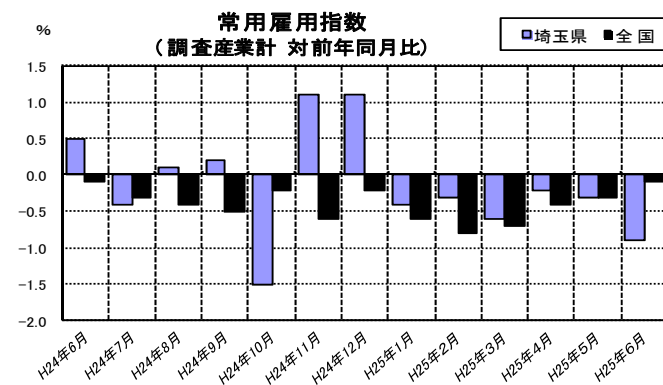
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の現金給与総額指数(2010年=100)は131.7となり、前年同月比+1.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の所定外労働時間(製造業)は14.6時間。前年同月比+8.2%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の常用雇用指数(2010年=100)は102.6となり、前年同月比は▲0.9%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与と総額は、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

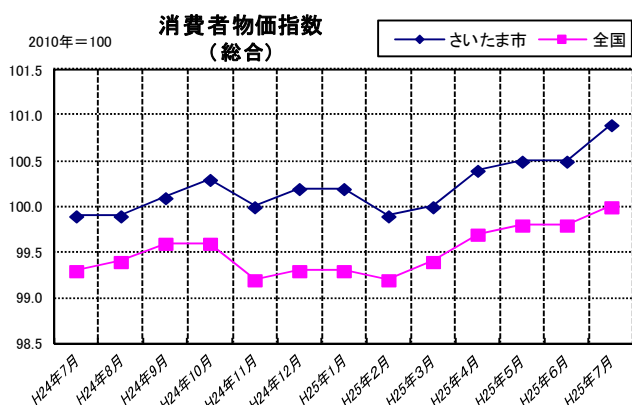
【調査産業計】

- ・現金給与と総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

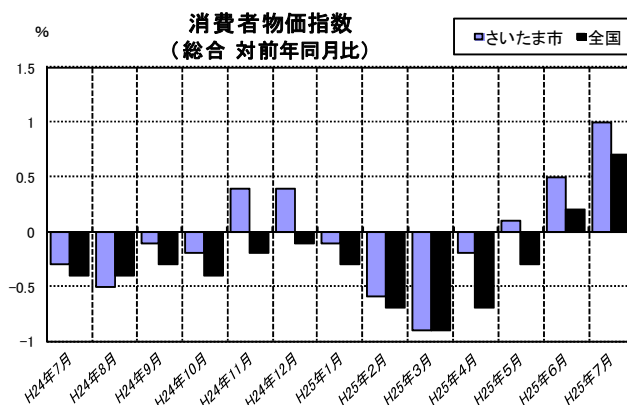
(3) 物価動向

●上昇傾向にある

- 7月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比+0.4%。前年同月比は+1.0%と3か月連続で前年実績を上回った。
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、「被服及び履物」などは下落した。
- 「光熱・水道」、「交通・通信」などが前年比上昇している。
 なお、「住居」などは前年比下落した。
 消費者物価は、上昇傾向にある。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

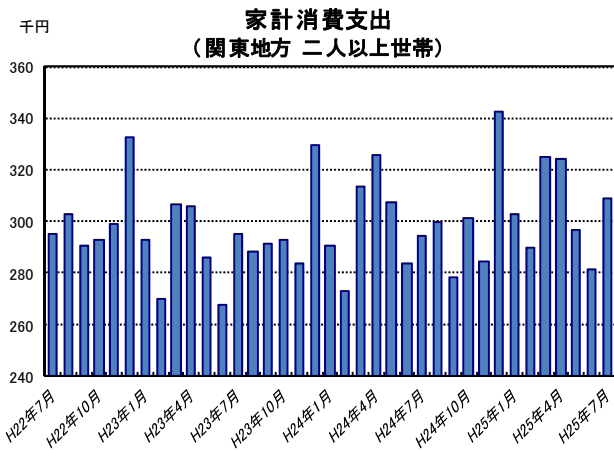
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

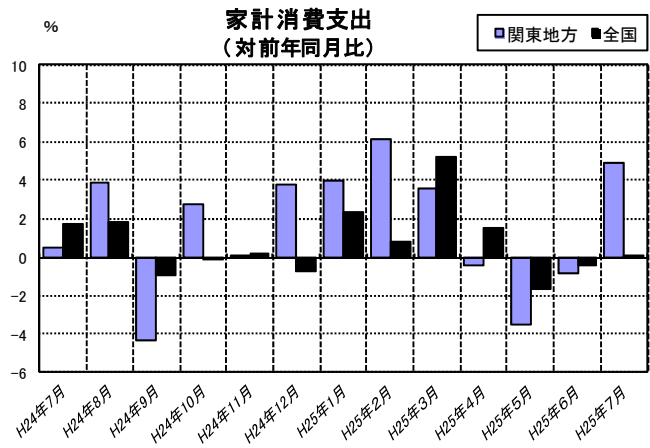
(4) 消費

● 緩やかに持ち直しつつある

- 7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、309,072円となり、前年同月比+4.9%と4か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

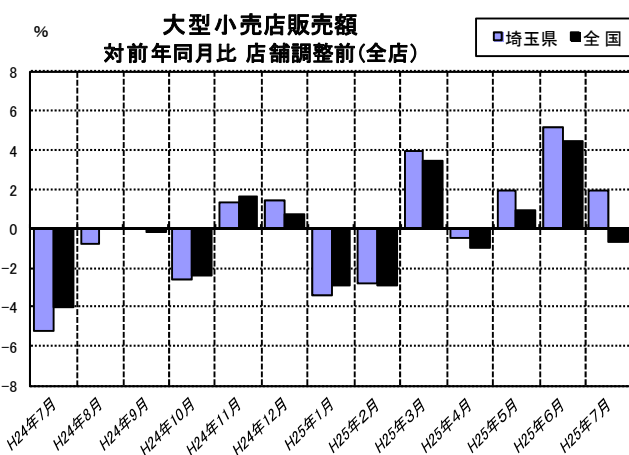


出所：総務省統計局「家計調査報告」

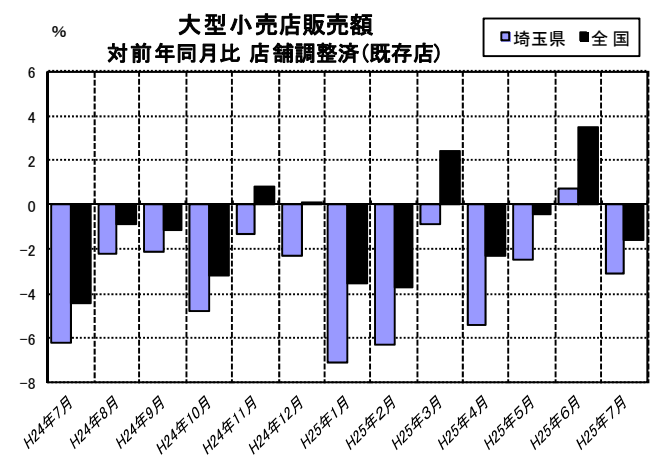
- 7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、906億円となり、前年同月比+1.9%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲3.1%と2か月ぶりに前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲5.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲5.1%と前年を下回った。

スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「身の回りの品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+4.2%と5か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」や「家庭用品」など複数の項目で前年同月比マイナスとなり、同▲2.5%と2か月ぶりに前年を下回った。

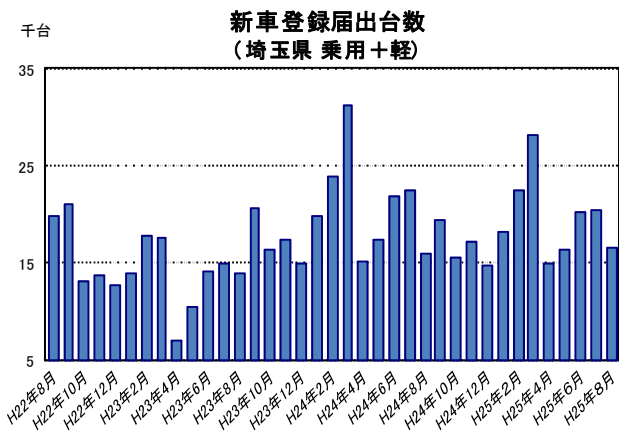


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

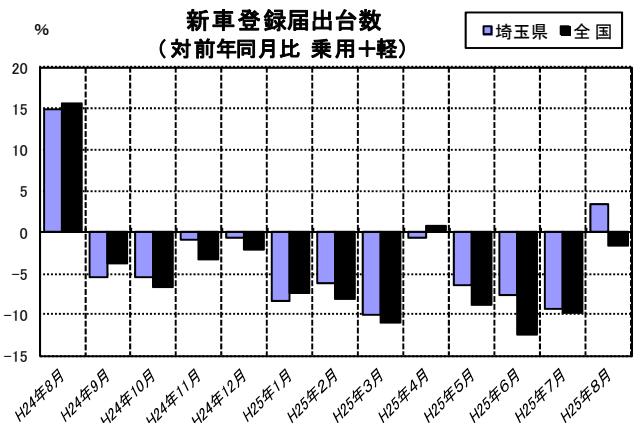


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,468台となり、前年同月比＋3.5%と12か月ぶりに前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は4か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は3か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は12か月ぶりに前年同月を上回った。
消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

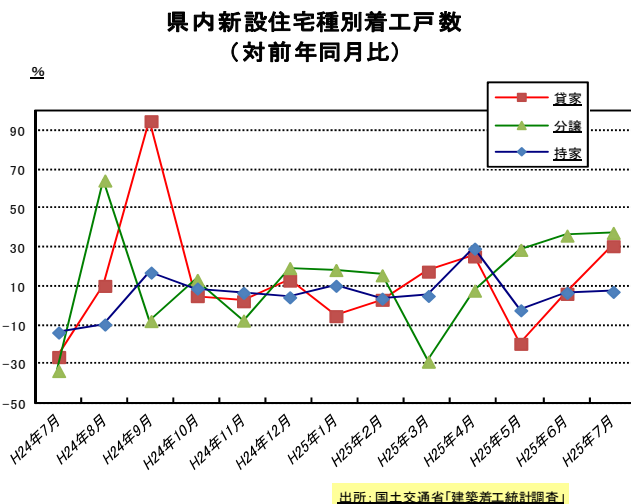
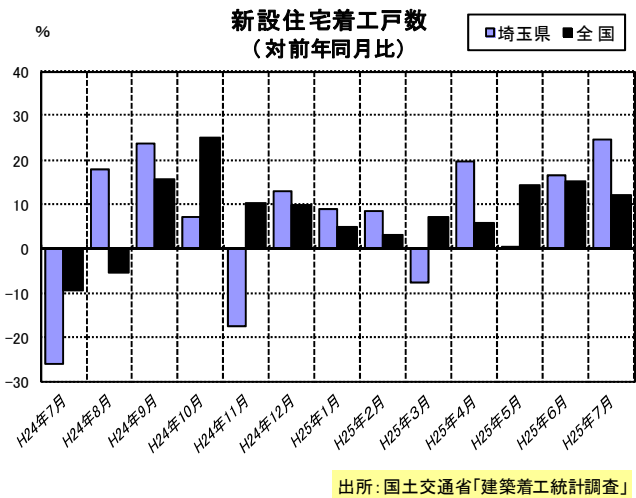
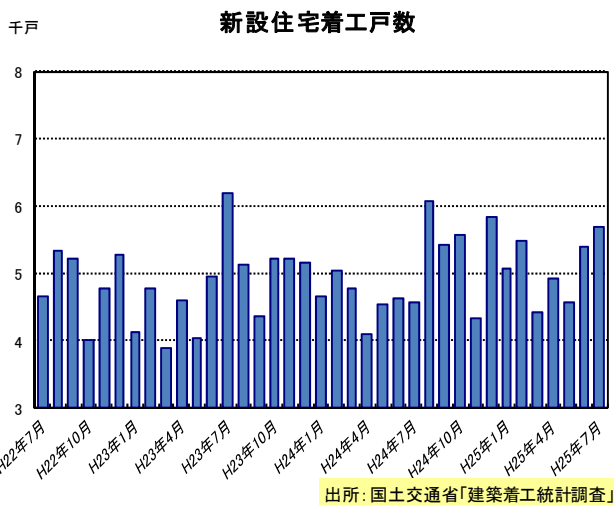
(5) 住宅投資

● 順調に増加している

● 7月の新設住宅着工戸数は5,706戸となり、前年同月比+24.5%と4か月連続で前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全ての種別で前年実績を上回った。

● 住宅投資は、順調に増加している。



● 着工戸数を種別で見ると、持家及び貸家は2か月連続で、分譲は4か月連続で前年を上回り、全体で4か月連続で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

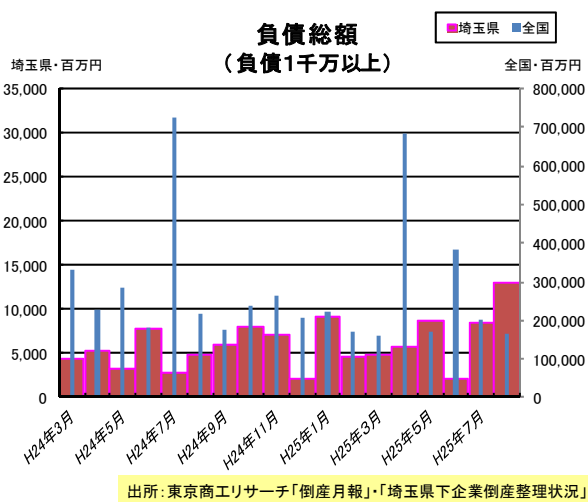
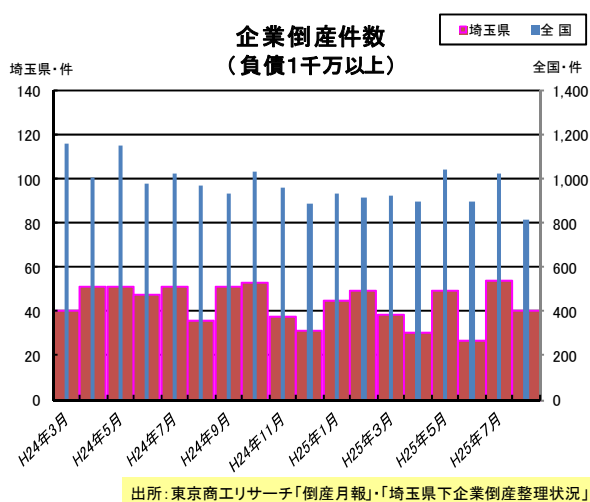
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 件数、負債総額共に増加

- 8月の企業倒産件数は40件で、前年同月比4件増。
- 同負債総額は、130億5,100万円となり、前年同月比+167.98%と大幅に上回った。負債額5億円以上の倒産が4件（計104億428万円）あった事が要因。
- 負債総額が100億円を超えたのは平成24年1月度以来1年7か月ぶりとなった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成25年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は25年10～12月期に「上昇」超に転じるものの、26年1～3月期に再び「下降」超となる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年4～6月 前回調査	25年7～9月 現状判断	25年10～12月 見通し	26年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲5.4	7.4（ 8.2）	6.8（ 11.9）	0.3
大企業	4.3	21.3（ 14.3）	10.7（ 14.3）	12.0
中堅企業	6.3	35.3（ 12.7）	17.6（ 19.0）	1.5
中小企業	▲14.3	▲7.8（ 3.7）	1.6（ 8.1）	▲4.7
製造業	▲6.1	8.7（ 11.4）	1.6（ 17.5）	8.7
非製造業	▲5.0	6.7（ 6.1）	10.0（ 8.3）	▲4.8

注：（ ）書は前回（25年4～6月期）調査結果

（回答企業数341社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成25年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度上期の設備投資計画額は、前年同期比+44.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+46.0%の増加見込み、非製造業は前年同期比+42.3%の増加見込みとなっている。

25年度下期は、前年比▲5.6%の減少見通しとなっている。

25年度通期は、前年比+12.8%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	25年度		25年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	44.1 (60.1)	▲5.6 (3.0)	12.8 (24.1)
大企業	43.8 (60.3)	▲10.6 (0.9)	9.1 (22.4)
中堅企業	53.4 (59.4)	86.3 (47.6)	72.1 (52.8)
中小企業	32.1 (55.3)	41.5 (5.9)	35.5 (37.8)
製造業	46.0 (70.3)	1.8 (▲0.2)	20.3 (29.2)
非製造業	42.3 (51.0)	▲10.3 (5.1)	7.3 (20.4)

注：() 書は前回(25年4～6月期)調査結果

(回答企業数341社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(7月のデータを中心として)

《 7月の管内経済は、緩やかに持ち直している。 》

● 今月の判断

管内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

生産活動は一般機械工業等で回復傾向にあるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も緩やかに回復しつつある。また、公共工事や住宅着工は前年を上回る水準で推移しているなど、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、引き続き為替動向による影響等を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

化学工業（除.医薬品）や繊維工業等の4業種で生産減となったものの、情報通信機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の12業種で増加したことから、鉱工業生産指数は4か月ぶりの上昇となった。

一般機械工業、電気機械工業等で回復傾向にあるなど、総じてみれば生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

今後については、為替変動による影響等を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、月後半の天候不順に加え、日曜日の数が前年より1日少なかったことなどから、夏物衣料の動きが鈍く、2か月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は5か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年にエコカー補助金の影響で大きく伸びた反動が出たことから、8か月連続で前年を下回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.94倍で5か月連続の上昇となった。また、南関東の完全失業率（原数値）は前年同月から0.7ポイント減少し、5か月連続で改善した。

非製造業では幅広い業種で堅調な求人の動きが続いているほか、製造業では新規求人数が2か月連続で前年同月を上回るなど、雇用情勢は緩やかに回復しつつある。

●主要指標の動向（7月）

○鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+1.6%と4か月ぶりの上昇、出荷指数は同+0.4%と3か月ぶりの上昇、在庫指数は同+1.2%と3か月連続の上昇となった。

7月 鉱工業生産指数：83.7、前月比+1.6% 出荷指数：83.2、同+0.4% 在庫指数98.1、同+1.2%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、緩やかに持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

7月 大型小売店販売額：7,334億円、既存店前年同月比▲1.9%

百貨店販売額：2,856億円、同 ▲2.6%

スーパー販売額：4,478億円、同 ▲1.5%

（2）コンビニエンスストア販売額は、5か月連続で前年同月を上回った。

7月 コンビニエンスストア販売額：4,078億円、全店前年同月比+4.4%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通、小型乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比8か月連続の減少となった。

7月乗用車新規登録台数：147,118台、前年同月比▲8.5%

普通乗用車：49,248台、同▲8.1%、小型乗用車：48,116台、同▲18.9%、軽乗用車：49,754台、同+4.1%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

7月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり309,072円、前年同月比（実質）+3.7%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、4か月連続で低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月連続で低下となった。

7月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：49.8、前月差▲2.5ポイント

7月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：51.4、前月差▲2.4ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）9月9日発表の8月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：48.0、前月差▲1.8ポイント

先行き判断DI：48.8、同▲2.6ポイント

○雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、0.94倍で前月差+0.02ポイントと5か月連続の上昇となった。
新規求人倍率は、1.49倍で前月差▲0.06ポイントと7か月ぶりの減少となった。
事業主都合離職者数は、前年同月比▲4.6%と8か月連続で減少した。
南関東の完全失業率は、前年同月から0.7ポイント改善した。

7月有効求人倍率（季節調整値）	：	0.94倍、前月差+0.02ポイント
7月新規求人倍率（季節調整値）	：	1.49倍、前月差▲0.06ポイント
7月事業主都合離職者数	：	22,123人、前年同月比▲4.6%
7月南関東完全失業率（原数値）	：	3.9%、前年同月差▲0.7ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、堅調に推移している。

公共工事請負金額は、4か月連続で前年同月を上回った。

7月公共工事請負金額：4,551億円、前年同月比+23.9%

○住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅は前年を下回ったものの、持家、貸家は前年を上回ったことから、5か月連続で前年同月を上回った。

7月新設住宅着工戸数：38,299戸、前年同月比+6.7%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、3か月連続で前年同月を上回った。

7月国内企業物価指数〈全国〉：102.1、前月比+0.5%、前年同月比+2.2%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

7月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：100.0、前年同月比+0.8%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

緩やかに持ち直しつつある。

なお、足下においても、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	25年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比29.2%の増加見通し、非製造業では同20.4%の増加見通しとなっており、全産業では同24.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、金属製品は弱含んでいるものの、化学や輸送機械などで持ち直しており、全体では持ち直しつつある。
企業収益	25年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比21.0%の増益見通し、非製造業では同10.1%の増益見通しとなっており、全産業では同14.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	おおむね横ばいとなっている。	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。

(総括判断)

緩やかに持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見通しとなっている。輸出は、アメリカ向けを中心に前年を上回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超に転じている。企業収益は25年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直している。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/26~9/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

8/28 (日本経済新聞) 雇用吸収力、医療が上位

総務省と経済産業省は27日、2012年の「経済センサス・活動調査」確報を発表した。従業員数は老人福祉・介護が全業種で首位となり、ほかにも病院、一般診療所(開業医)といった医療・介護分野が上位に並んだ。政府が成長戦略の柱に位置付ける業種の雇用吸収力が際立ったが、従業員数の割に売上高が少ないなど、生産性の低さも浮かび上がった。

8/29 (日本経済新聞) 老朽マンション売却促す【政府検討】

政府は古いマンションの解体や売却をしやすい環境づくりに乗り出す。マンションの所有者全員の合意が必要なルールを改め、8割程度の合意で済む方向で調整する。住民の住み替えを支援する財政面の優遇措置もつくる。耐震性の高い建物に作り直し、地域の防災を強化する狙い。オフィスなどへの再開発につながり、不動産市場の活性化も見込めそうだ。

8/29 (日本経済新聞夕刊) 中小企業の育休支援

政府は中小企業でも育児休業を取得しやすい環境づくりに乗り出す。育休取得や職場復帰に関する社内規定の作り方を指南する専門家を来年度から全国に配置。社員が育休を取った企業に1社あたり最大60万円を助成する。育休制度が未整備で出産を機に退社する女性が多い中小企業を支援することで、成長戦略の柱に据える女性の登用を促す。

8/31 (東京新聞) 概算要求、青天井 14年度予算、過去最大

2014年度予算編成に向け財務省は30日、各省庁からの概算要求提出を締め切った。一般会計の総額は99兆2千億円程度で、要求額としては過去最大。特別会計に計上する東日本大震災の復興費用と合計すると百兆円を超える。仮に消費増税が決まれば、税収増を背景に予算額はさらに膨らむ見通しだ。

9/1 (産経新聞) 消費税、点検会合終了

消費税率を来年4月に8%に上げるかの是非を有識者に聴く政府の「集中点検会合」は31日、最終日の議論を終えた。6日間で7回に及んだ会合では計60人の有識者が意見表明。社会保障の充実や、増税後の景気対策などを条件に、予定通りの増税を容認する人が7割を超えたが、景気悪化を懸念し、増税に反対する意見も根強かった。安倍晋三首相は、週明けにも点検会合の報告を受け、経済指標なども踏まえて9月下旬から10月上旬にかけて結論を出すのが、難しい判断を迫られそうだ。

9/3 (日本経済新聞) 不動産投資、海外勢けん引

オフィスビルや物流施設など、首都圏を中心に日本の商業用不動産への投資が加速している。けん引役は海外の不動産ファンド。米国系ファンドが今後2~3年で3000億円強の投資を計画、米ゴールドマン・サックス・グループも運用規模を500億円に拡大する。日本の商業用不動産市場への投資額は2013年に前年比で5割以上伸びるとの予測もある。投資マネーの流入が地方にも波及すれば、地価上昇を通して脱デフレを後押しする可能性がある。

9/4 (日本経済新聞) 食品値上げ、じわり浸透

7月に相次いだ食品メーカーによる出荷価格の引き上げが店頭に波及し始めた。マヨネーズは8月の平均価格が6月から約5%上昇、サラダ油や小麦粉も値上がりが進みつつある。パンのようにまだ変化の小さい商品もあるが、8月以降も冷凍食品などの値上げが続く。秋にかけ店頭へじわり浸透する見通しで、所得に明るさが見えなければ消費にも影響しそうだ。

9/6 (日本経済新聞) 「派遣のままで」4割強【厚生労働省調査】

厚生労働省が5日発表した1万2000人の派遣労働者を対象とした調査によると、「正社員として働きたい」とする人と「派遣労働者として働きたい」と答える人がそれぞれ4割強を占めた。雇用の安定を除く声根強い半面、柔軟な働き方を望む人も多い実態が浮き彫りになっている。今後も派遣を続けたい人のうち8割は、比較的長い期間働ける「常用雇用型」を望んだ。

9/8 (読売新聞特別号外) 東京五輪決定

2020年夏季五輪・パラリンピックの開催都市を選ぶ国際オリンピック委員会(IOC)総会が7日、ブエノスアイレスで開かれ、IOC委員による投票の結果、東京に決まった。日本での五輪開催は64年東京の夏季五輪、72年札幌、98年長野の冬季五輪と合わせて、4回目。東京は競技会場が集中するコンパクトな開催計画や高い輸送能力、4000億円の積み立てなど高い開催能力をアピールし、「イスラム圏初の五輪」を目指したイスタンブールを退けた。

9/9 (日本経済新聞夕刊) 五輪特需に期待

2020年夏季五輪の開催都市が東京に決まったことで、日本経済にはどれだけの波及効果があるのか、東京都は2013~20年の間の直接的な経済波及効果を約3兆円と試算。ただ、競技場の建設費や観客の消費支出などから試算したもので、道路や空港の整備費などは含んでいない。観光産業の成長や広範なインフラ整備まで含めれば、150兆円規模に達するとの民間予測もある。

9/12 (読売新聞) 消費税、来年4月8%

安倍首相は11日、消費税率を来年4月に現行の5%から8%に予定通り引き上げる意向を固めた。増税が上向いてきた景気の腰折れにつながることを防ぐため、3%の増税分のうち約2%分に相当する5兆円規模の経済対策を合わせて実施する考えだ。経済対策は、2013年度補正予算案と14年度予算案の一体的な編成や、減税を柱とする税制改正で対応する。

9/14 (日本経済新聞) 商業施設、耐震化で減税【政府・与党方針】

政府・与党は13日、耐震性が低い商業施設や病院、旅館を改修した場合に2014年度から固定資産税を半減する方針を固めた。税負担を減らすことで改修をためらう中小企業などに対応を促し、大都市だけでなく地方でも設備投資が活発になるようにする。企業に設備投資を促す投資減税は主な内容が出そろい、投資対策の総額は5千億円規模となる見込みだ。

9/16 (日本経済新聞) 65歳以上、4人に1人

総務省が敬老の日に合わせてまとめた15日時点の人口推計で、65歳以上の高齢者が過去最高の3186万人となり、初めて総人口の25%に達した。1947~49年生まれの団塊世代が続々と仲間入りし、4人に1人が高齢者という時代を迎えた。高齢化を前提にした街づくりなど社会の変革や現役世代に負担がかかる社会保障の見直しが急務となる。

9/17 (日本経済新聞) 農業法人への出資緩和 戦略特区、企業参入促す

政府は新たに設ける国家戦略特区で、企業が農業生産法人を通じて農地を所有する要件を緩める方針を固めた。法人への出資規制や法人役員に一定期間の農業従事者を見直す。地域医療の担い手を育てる大学での医学部新設や古民家の観光活用など、医療や街づくりの規制も見直す。都市部だけでなく地方向けの規制緩和も加えて、地方経済の潜在力底上げを図る。

9/18 (読売新聞) 休眠農地、貸し出し促進

政府は2014年度から、耕作放棄地の有効活用を促すための、新たな制度を導入する。一定期間放置された農地を都道府県が利用できるようにする仕組みだ。各都道府県に新設する「農地中間管理機構」(仮称)を通じて、まとまった広さの農地を大規模農家や農業法人などに貸し出す。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉をにらみ、農業の生産性向上を後押しする狙いで、企業の農業への参入促進などと合わせて農業改革を急ぐ。

9/18 (朝日新聞夕刊) リニア詳細ルート発表

JR東海は18日、東京・品川一名古屋間を最高時速505キロ、最速約40分で結ぶリニア中央新幹線の環境評価準備書を発表した。来年の着工を目指し、286キロの詳細なルートと具体的な駅の場所を明らかにしたほか、仮の駅名も発表した。全区間の86%が地下になる。開業は、東京五輪(2020年)には間に合わず、27年の予定。

9/19 (毎日新聞夕刊) 法人復興増税終了へ

政府は、東日本大震災の復興財源を確保するため法人税に上乗せしている増税分を来年度から廃止する方向で最終調整に入った。法人税の実効税率は2012年度から3年間、38.01%(東京都の場合)に引き上げられたが、臨時増税を1年前倒して終了させることで、35.64%(同)に下げる。来年4月からの消費増税に備えて今月末に策定する経済対策に盛り込む方針だ。

9/20 (日本経済新聞夕刊) 外国企業の法人実効税率、都心特区20%以下に

東京都が国に対し、都心に進出する外国企業の法人税の実効税率を20%以下にするよう求めたことが20日、分かった。政府が成長戦略の柱として10月に新設する「国家戦略特区」で提案した。2020年夏季五輪開催の決定も追い風に、東京の国際競争力を高めて外資の誘致を加速する。

9/21 (日本経済新聞夕刊) インフラ、民間投資拡大

空港や有料道路、発電所などインフラに投資する民間ファンドが本格的に動き出す。米投資会社フォートレス・インベストメント・グループは10月、日本のインフラ施設に投資するファンドを設立。国内勢でも発電所に投資するファンド新設が相次いでいる。2020年の東京五輪開催も控え、公共インフラの拡充は大きな課題。国や自治体の財政余力が細る中、民間資金を積極活用する動きが広がりそうだ。

9/22 (埼玉新聞) 閉鎖相次ぐ企業内保育所

仕事と家庭の両立を支援するため、企業が事業所などに設けた無認可保育所の休廃止が相次いでいる。現在の助成制度では、運営する企業の負担が重く、せっかく設置しても計画通りに利用率が伸びないことも多いため、運営を続けるハードルは高い。ただ、保育所を設置する企業は今後も増える見込みで、専門家からは「効果的な助成の在り方を考えるべきだ」との声も上がっている。

9/22 (産経新聞) 7年後見据えて建設人材の確保、強化

厚生労働省は全都道府県のハローワークで、建設業への職業斡旋の強化に乗り出した。東日本大震災の復興工事の急増で、建設業界では人手不足が深刻な問題となっている。2020年の東京五輪開催に向けたインフラ整備が進めば、不足に拍車がかかる。全国的に人材の確保が難しくなることが予想されるため、就業者の拡充を急ぐ考えだ。

9/24 (日本経済新聞) 優秀な留学生集まれ!

政府は海外留学生の受け入れ戦略を策定する。重点的に受け入れる専門分野や国・地域を設け、日本への留学を支援する「留学コーディネーター」を現地に派遣し、優秀な学生を集める。文部科学省などが年末までにまとめる。受け入れの成果が期待できる分野として、日本が高い評価を受けている資源・エネルギーや防災技術の基礎となる「工学」「農学」「医療」に絞る方針。

9/25 (日本経済新聞) 車生産、一転増加へ

国内自動車メーカー各社が2013年度の国内生産計画を上方修正する。国内景気や米国輸出の回復を受け、全12社の合計値は期初より25万台増の約965万台。前年度比でも1%増と当初の前年度割れ予想が一転して4期連続増となる。増産対応で各社が増員した期間従業員は計3千人を超え休日出勤も増やしている。国内景気の底上げにつながりそうだ。

◎ 市場動向

8/27 (日本経済新聞) 株売買代金、低迷続く

26日の株式市場で、東証1部の売買代金が1兆2759億円と、今月12日から11営業日連続で2兆円を割り込んだ。国内外で重要な政策決定などを控え、投資家が様子見姿勢を強めている。大証では先物の取引が低迷し、日経平均先物(中心限月)の売買高(日中取引)はこの日、今年最低となった。売買の低迷により、相場は方向感を欠いた展開となっている。

8/27 (日本経済新聞) 10年債、横ばい0.765%

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.765%と前週末と同じだった。米国の量的緩和の縮小をめぐる思惑が交錯しているほか、消費増税の行方など財政に関する不透明感が根強く積極的に売買を手がける市場参加者は少ない。

8/28 (日本経済新聞) シリア緊迫、円買い姿勢

シリアを中心に中東情勢が緊迫度を増すにつれて、為替市場では安全な資産とされる円への買い意欲が高まっている。投資家でリスクを避ける姿勢が目立ち、株から債券への資金の流れも起きている。欧米諸国によるシリアへの軍事介入が近いとの見方が広がれば、円高への圧力がさらに強まる可能性がある。

8/29 (日本経済新聞) 株、リスク警戒が再燃

世界の株式市場でリスクに対する警戒感が再燃している。シリア情勢が緊迫度を増すなかで先行き不透明感が強まり、28日にかけて日本や米国、欧州、アジアで将来の株価変動の大きさを予測する指標がいずれも上昇。米国では2か月ぶりの水準に達した。9月にかけては米連邦公開市場委員会(FOMC)など重要日程も目白押し。市場では「景気への影響が懸念されるようになれば当面は不安定な動きが続く」との見方も出ている。

8/29 (日本経済新聞) 長期金利が低水準

28日の債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.715%と、3か月ぶりの水準に低下(価格は上昇)した。8月末を控え、年金基金が国債の保有銘柄の入れ替えに伴い大規模な買いを入れるとの観測が高まり、足元の需給は引き締まっている。緊迫するシリア情勢を受け投資家がリスクを避ける傾向も強まり、長期金利は低めで推移している。

8/30 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、主力株に買い戻し

日経平均株価が4日ぶりに反発。前日の米国株高や円高の一服を受け、主力株を中心に買い戻しが先行した。だが朝方の買い一巡後は日経平均は狭い値幅で一進一退の動き。東証1部では値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回った。

8/30 (日本経済新聞) 円反落、98円14~15銭

円相場は4営業日ぶりに反落。午後5時時点では1ドル=98円14~15銭と、前日と比べ66銭の円安・ドル高だった。シリア情勢を巡る過度な警戒感がいくぶん和らぎ、円に売りが出た。

8/31 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、買い先行も続かず

日経平均株価は反落。前日の欧州株高を受けて、朝方は買いが先行したもののシリア情勢の先行き不透明感が上値を抑え、徐々に伸び悩んだ。米金融政策の行方などをにらみ持ち高を縮小する海外ヘッジファンも増えており、午後大型株を中心に値を切り下げる銘柄が目立った。

9/3 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、リスク回避が一服

日経平均株価は反発。米国によるシリアへの軍事介入が9日以降に先送りされたことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が和らいだ。国内外の経済指標の改善も安心感を誘い、幅広い銘柄に買い戻しが広がった。円相場が円安基調で推移したことで午後に日経平均先物にまとまった買い注文が入ると、現物株も上げ幅を拡大した。

9/3 (日本経済新聞) 円反落、99円31~33銭

円相場は大幅に反落。午後5時時点では1ドル=99円31~33銭と、前週末と比べ1円26銭の円安・ドル高だった。アジア市場や欧州市場の株高で投資家や運用リスクを取りやすくなると思惑が円売り・ドル買いを促した。一時8月2日以来1か月ぶりの安値をつけた。

9/3 (日本経済新聞) 10年債、0.745%に上昇

新発10年物国債の利回りは0.745%と前週末と比べ0.025%上昇(価格は下落)した。円安と株高が「安全資産」とされる日本国債の売りを誘った。シリアへの軍事介入の警戒感がいったん和らいだことも債券売りの要因となった。

9/4 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、9割超の銘柄上昇

日経平均株価は405円高となり、大幅続伸。東証1部の9割超の銘柄が上昇するほぼ全面高の展開となった。投資家のリスク回避姿勢が後退、円安進行と歩調を合わせ、主力株中心に資金が戻った。日経平均は1万4000円をうかがう場面を何度も繰り返し、大台回復まであと22円のところで高値引けとなった。

9/5 (毎日新聞) 東証、1万4000円回復 相場展開、波乱含み

4日の東京株式市場の日経平均株価は前日終値比75円43銭高の1万4053円87銭で取引を終え、8月14日以来、約3週間ぶりに1万4000円台を回復した。オバマ米政権によるシリアへの軍事介入判断の先送りでも中東情勢緊迫化への懸念がひとまず和らぐ中、外国為替市場での円安基調を好感した買いが優勢となった。ただ、シリア情勢を巡っては不透明感が残る上、米量的緩和政策の早期縮小観測もあり、株価の上値は重い。

9/5 (日本経済新聞) 「安全通貨」が下落傾向

円やスイスフランのように比較的安とみられる通貨が下落傾向を示している。シリア情勢を巡る緊張感が強まった後にやや和らいだ先週末から今週にかけて、投資資金が株式などのリスク資産に戻り始めた。シリアへの軍事介入を巡り英議会は参加を否決し、米国は議会の承認を求める段階にある。一方、日本では4~6月の法人企業統計で設備投資がプラスに転じ、米国では8月の製造業景況感指数が高水準を示した。いずれも投資家の心理を前向きにする要因だ。

9/6 (日本経済新聞) 円安、米景気・中東カギ

5日の円相場が節目の1ドル=100円台まで一時下落し、7月25日以来、約1か月半ぶりの安値となった。ただ、海外の投機筋による仕掛けのな売買との見方が多く、99円台での一進一退も目立つ。円安の持続力には疑問符が付いており、100円台の定着には米景気回復と中東情勢が目先の鍵を握る。

9/6 (日本経済新聞) 長期金利、上昇に転じる

9月に入り債券市場で長期金利が上昇に転じている。指標となる新発10年物国債の利回りは5日、一時0.780%と、8月6日以来約1か月ぶりの水準まで上がった。8月末にかけて需給を引き締める要因とみられた年金勢の買いや、投資家のリスクを避ける動きが一服しているためだ。シリア情勢を巡る緊迫感がやや後退し、投資家が比較的安価な資産とされる国債に振り向けていた資金を引き揚げやすくなっている。

9/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで反落

日経平均株価は5日ぶりに反落した。朝方は小高かったが長続きしなかった。1万4000円をいったん割り込むと、そのまま切り返す場面はなし。8月の米雇用統計発表や2020年の夏季五輪の開催都市の決定を控えて積極的な売買は見送られ、利益を確定する売りが全体を押し下げた。

9/10 (日本経済新聞) 日経平均344円高、経済効果に期待

9日の東京株式市場で日経平均株価が大幅に反発し、終値は前週末に比べ344円42銭(2.48%)高い1万4205円23銭と約1か月ぶりの高値水準となった。2020年夏季五輪の東京開催が決まったことを受け、建設業や観光関連産業を中心に経済効果が広がると期待した投資家の買いが広がった。東京証券取引所第1部では全体の約9割の銘柄が上昇した。

9/11 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、1か月ぶり高値

日経平均株価が続伸し、約1か月ぶりの高値を付けた。ロシア提案でシリア情勢を巡る緊迫度が和らぎ、東京市場でも買いが続いた。東証1部の売買代金は連日で2兆円を突破。中国の景気指標の改善も追い風だ。年初来高値銘柄は116と5月23日以来の多さ。13%高となった大成建をはじめ、建設・不動産株が高値銘柄の4割を占めた。

9/11 (日本経済新聞) 円下落、100円06~07銭

円相場は下落。午後5時時点では1ドル=100円06~07銭と、前日と比べ50銭の円安・ドル高だった。日米の株式相場の上昇を受け、投資家がリスクをとりやすくなるとの見方が広がった。シリア情勢の緊迫感が和らいだことも、これまでリスクを避ける目的で買われていた円の売りを誘った。

9/13 (日本経済新聞) 円反発、99円56~57銭

円相場は3営業日ぶりに反発。午後5時時点では1ドル=99円56~57銭と、前日と比べ73銭の円高・ドル安だった。100円近辺では円の下値が堅いとの見方が強まり、円買い・ドル売りの動きがじわじわと広がった。損失を覚悟した円買いの注文を巻き込み、午後一時99円台前半と6日以来の高値をつけた。

9/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、大引けにかけ下げ拡大

日経平均株価は大引けにかけて下げ幅を広げ、この日の安値で取引を終えた。タカ派とされるサマーズ元財務長官が米連邦準備理事会(FRB)議長への指名を辞退。金融緩和の長期化観測で前日の米国株は上げたが、円高が逆風となり日本株には買いが続かなかった。

9/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物買われ大幅反発

日経平均株価は大幅反発し、約2か月ぶりに終値で1万4500円台を回復した。前日の米株高を手掛かりに朝方から買いが先行。株価指数先物へのまとまった買いが相場をけん引する展開となり、上げ幅は一時310円を超えた。東証の規模別株価指数「大型株」は5営業日ぶりに上げ、主力株にも資金が戻った。

9/19 (日本経済新聞) 国債増発懸念薄らぐ、長期金利は低下傾向に

来年4月の消費増税をにらみ、政府はデフレ逆戻りするのを防ぐことを目的に大型の経済対策を検討している。補正を含め大規模な予算編成を伴えば国債の増発が予想されるが、市場関係者の間では「前年度の剰余金を活用することなどで大幅な増発は避けられそうだ」との声が出ている。長期金利は低下傾向が鮮明となっている。

9/20 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、9割の銘柄上昇

日経平均株価は大幅続伸し、7月24日以来、約2か月ぶりに1万4700円台を回復した。米連邦準備理事会(FRB)による量的金融緩和の縮小見送りを受けて投資家の間で運用リスクを取る動きが広がり、新興国関連や不動産などを中心に買いが入った。朝方に上昇していた円相場が午後伸び悩むと日経平均も上げ幅を広げ、今日の高値で引けた。

9/20 (日本経済新聞) 10年債、0.670%に低下

19日の債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.670%と前日と比べ0.035%低下(価格は上昇)した。一時0.665%と4か月ぶりの低い水準をつけた。米長期金利が急低下し、日本国債の買い安心感につながった。日銀による国債借り入れオペ(公開市場操作)の結果を受け、超長期債の買いが目立った。

◎ 景気・経済指標関連

8/26 (読売新聞夕刊) サービス価格0.4%上昇【7月】

日本銀行が26日発表した7月の企業向けサービス価格指数(2005年平均=100、速報値)は前年同月比で0.4%上昇して96.3となり、3か月連続で前年を上回った。上昇率は前月と同じだった。円安により外貨建てで取引される外航貨物輸送などの運輸が2.7%上昇したことが大きかった。

8/28 (朝日新聞) 地価、全国2/3で上昇

国土交通省は27日、全国の主な都市部の7月1日時点の地価動向を発表した。調査対象の150地区のうち、約3分の2にあたる99地区で4月1日時点より地価が上がった。上昇が8割を超えた2008年1月1日時点以来、5年半ぶりの高い割合で、これまで動きが鈍かった地方圏でも上昇が半分近くに増え、下落を上回った。

8/29 (読売新聞) 景況7地域で上方修正【8月】

内閣府は28日発表した8月の地域経済動向(3か月ごとに実施)で、全国11地域のうち沖縄など7地域の景況判断を上方修正した。円安を受けて海外旅行より国内旅行を選ぶ人が多かったことや輸出が好調だったことが要因で、回復基調が続いている。東北など4地域の判断は据え置いた。

8/29 (毎日新聞) 日本の人口26万人減【3月末時点】

総務省は28日、住民基本台帳に基づく今年3月時点の人口動態調査を発表した。全国の人口は、前年同期より26万6004人(0.21%)少ない1億2639万3679人。4年連続で減り、減少数・減少率とも過去最高となった。出生者数が死亡者数を下回る「自然減」が22万6118人となり、これまで最多だった前年同期の20万6572人を更新したことが大きく影響した。

8/30 (日本経済新聞) 収益回復、地方に波及

企業収益の回復が地方の中堅企業にも及んできた。2013年4~6月期の決算を地域別に集計したところ、約3年ぶりに7地域すべてで経常増益となった。自動車産業の業績拡大が部品産業にも及んでいるうえ、好調な内需もけん引する。通期でも増益を見込む地域が多く、企業部門が地方景気の下支え役の一つとなりそうだ。

8/30 (朝日新聞夕刊) 消費者物価、0.7%上昇

総務省が30日発表した7月の全国の消費者物価指数(価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数。2010年=100)は100.1で、前年同月を0.7%上回った。プラスは2か月連続。1.0増だった08年11月以来、4年8か月ぶりの高い水準となった。プラス幅が拡大したのは、エネルギー価格の上昇や電気代の値上げの影響が大きい。最近の物価上昇は、円安に伴う輸入物価高の影響が大きく、良い物価上昇とは言えない状況だ。

8/31 (毎日新聞) 住宅着工12%増【7月】

国土交通省が30日発表した7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.0%の8万4459戸と11か月連続のプラスだった。1997年4月の消費増税前に駆け込み需要があった際の10か月連続プラス(96年3~12月)を上回った。住宅ローン金利や住宅価格の先高観、景況感の改善が主な理由だ。

8/31 (日本経済新聞) 国内車生産、7月縮小減少

日本自動車工業会は30日、7月の国内自動車生産と輸出実績を発表した。国内の四輪車生産は前年同月比1.5%減の91万114台だった。前年実績割れは11か月連続だが、前月の9.5%減から下げ幅は縮小した。四輪車の輸出台数は1.0%減の41万3920台。円高修正により輸出もやや改善傾向にある。

9/2 (日経流通新聞) 飲食店の時給上昇、長期化

飲食店のアルバイト・パート時給が上昇している。リクルートジョブズによると、7月の三大都市圏(首都圏、東海、関西)の平均時給は前年同月と比べて0.6%増の913円だった。プラスとなるのは1年9か月連続。ファストフード店など外食チェーンの出店増で人手不足が続く。円安で輸出産業がアルバイト採用を増やしていることも需給逼迫につながっている。

9/2 (毎日新聞夕刊) 設備投資3期ぶり増【4~6月】

財務省が2日発表した2013年4~6月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比0.02%増の8兆3106億円となり、1~3月期の同3.9%減から3四半期ぶりにプラスに転じた。財務省は「企業収益改善で設備投資も上向きつつある」と評価。法人企業統計の結果は、9月9日に公表される4~6月期国内総生産(GDP)改定値に反映される。

9/3 (読売新聞) 4百貨店、8月上高増

百貨店主要4社が2日発表した8月の売上高(速報)は、猛暑需要などを背景に2か月ぶりに全社が前年同月の実績を上回った。8月は厚さの戻りなどを追い風にセール品を除く定価商品の販売も好調で全体の業績を押し上げた。ただ、有名ブランドの一部では8月の実績が前年を下回る百貨店も出ているという。各社とも秋・冬商戦に向けて、「景気の動きに左右されない店作り」が課題となりそうだ。

9/3 (東京新聞夕刊) 給与2か月連続増加【7月総額】

厚生労働省が3日発表した7月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)によると、基本給や残業代、賞与などを合わせた「現金給与総額」の平均は前年同月比0.4%増の36万2141円と、2か月連続で増加した。増加が2か月続いたのは、3か月連続で前年を上回った2012年4月以来。厚生労働省は「円安や景況感の改善で業績が上がり、賞与を増やした企業が多かったため」と分析している。

9 / 4 (朝日新聞夕刊) 生活保護受給者微減【6月】

今年6月に生活保護を受けた人は215万3122人で、前月より694人減った。厚生労働省が4日に速報値を公表した。就職などの季節的影響で受給者が減りやすい4月以外での減少は、16年1か月ぶり。1990年代半ばから続く増加傾向が頭打ちになった可能性がある。厚労省は「失業率が下がる傾向が影響しているのではないかと指摘。ただ、今後も減少が続くかどうかは、「引き続き注意を払う必要がある」とし、慎重な見方だ。

9 / 5 (毎日新聞夕刊) 景気判断、上方修正

日銀は5日、前日に続いて金融政策決定会合を開催。企業の設備投資に回復の兆しがあることなどを踏まえ、景気判断を「緩やかに回復している」とし、2か月ぶりに上方修正した。大規模な金融緩和策は継続する。日銀による景気判断の上方修正は、政府の消費増税判断に影響を与える可能性もある。

9 / 7 (読売新聞) 景気判断「改善」に

内閣府が6日に発表した7月の景気動向指数(CI、2010年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より0.9ポイント高い106.4となり、2か月ぶりに上昇した。基調判断も前月までの「上方への局面変化を示している」から、「改善を示している」に2か月ぶりに上方修正した。基調判断を「改善」とするのは12年5月以来、1年2か月ぶり、景気が回復局面にあることを一段と明確にした。

9 / 9 (毎日新聞夕刊) GDP年3.8%増、4~6月上方向修正

内閣府が9日発表した2013年4~6月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)の改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期(1~3月期)比0.9%増、この状況が1年続いた場合の年率換算では3.8%増となり、8月発表の速報値(前期比0.6%増、年率2.6%増)から大幅に上方修正された。企業の設備投資や公共投資が速報時よりも伸びたことが要因。

9 / 10 (朝日新聞) 8月倒産件数前年比15%減、2年ぶり低水準

東京商工リサーチが9日発表した8月の全国企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同月比15.3%減の819件だった。減少は10か月連続で、バブル崩壊直前の1991年3月(772件)以来の少なさだった。金融機関に融資の返済猶予を促す中小企業金融円滑化法が今年3月で期限切れになったが、金融庁の監督指針により金融機関が中小支援を続けているためとみられる。

9 / 11 (日経流通新聞) 8月街角景気、5か月連続悪化

内閣府がまとめた8月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、足元の景気実感を示す現状判断指数は前月比1.1ポイント低下の51.2と5か月連続で悪化した。猛暑や豪雨でコンビニエンスストアやテーマパークなどの客足が減ったことが響いた。高額品販売の好調が続いていることなどから、景気の基調判断は前月までと同じ「緩やかに持ち直している」で据え置いた。

9 / 11 (日本経済新聞夕刊) 企業物価2.4%上昇【8月】

日銀が11日発表した8月の国内企業物価指数(2010年平均=100)は102.5となり、前年同月比で2.4%上昇した。上昇は5か月連続。08年11月(2.4%)以来4年9か月ぶりの高い伸びとなった。円安の影響でガソリンや電気料金などが上昇したほか、景気回復に伴い原材料高を最終財価格に反映する価格転嫁の動きが徐々に広がってきた。

9 / 13 (産経新聞) 7月の機械受注、微減

内閣府が12日発表した7月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」の受注額が、前日比0.025%減の7772億円と、2か月連続で減少した。製造業、非製造業で別々に見るとプラスだったが、全体額について季節による変動要因を除く統計処理を行った結果、微減となった。

9 / 13 (毎日新聞夕刊) 景気、「緩やかに回復」

政府は13日、9月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断を「緩やかに回復しつつある」と2か月ぶりに上方修正した。企業の設備投資が持ち直し、雇用情勢の改善も続いていることから「景気回復」を明記した。同様の表現を使うのは昨年8月以来。

9 / 18 (読売新聞) 夏ボーナス、2年ぶり増

厚生労働省は17日、大手企業の今夏のボーナス平均妥結額について、前年比1万9989円(2.75%)増の74万6334円と、2年ぶりに前年を上回ったことを発表した。同省は「自動車や建設は、円安と東日本大震災の復興需要で業績が回復したが、鉄鋼などは原材料高が影響した」と分析している。

9 / 19 (毎日新聞夕刊) 貿易赤字14か月連続【8月】

財務省が19日発表した8月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は9603億円の赤字だった。貿易赤字は14か月連続で、比較可能な1979年以降では第2次石油危機の原油高が響いた79年7月から80年8月までの過去最長期間に並んだ。金額も、8月としては過去最大となった。燃料である原油の輸入額が円安の影響で膨らんでいることなどが要因。

9 / 20 (日本経済新聞) 企業の現預金220兆円【6月末】

日銀が19日発表した4~6月期の資金循環統計(速報)によると、企業の抱える現預金が6月末時点で220兆円となり、1年前と比べ6.9%増えた。景気回復に伴い企業の収益力は向上しているが、設備投資や賃金に振り向ける動きはまだ停滞している状況だ。政府が検討する企業減税などの政策効果が今後の焦点になる。企業が抱える現預金はリーマン・ショック直後の2008年12月末から19四半期連続で増加した。手元資金の残高は今年3月末に次ぎ過去2番目に高い水準。

◎ 地域動向

8 / 27 (日本経済新聞) 県内企業、「円安はマイナス」4割

埼玉りそな産業経済振興財団が県内企業に対し、外国為替市場での円安の影響を聞いたところ、「マイナス」との回答が計42%に上った。「プラス」の回答は計14%どまりで、「マイナス」が大幅に上回った。同財団は「現時点では、県内企業は円安による輸出競争力の恩恵よりも、原材料や燃料の価格上昇の影響を強く受けている」と指摘している。

8 / 28 (日本経済新聞) 地価動向報告7月、県内の上昇4地区

国土交通省が27日発表した地価動向報告によると、東京圏(1都3県)で7月1日時点の地価が3か月前に比べて上昇したのは45地区となり、全調査対象(65地区)の69%に達した。埼玉県では川口駅東口が横ばいから上昇に転じ、上昇地区は4つとなった。同駅周辺ではこれまで地元の不動産業者間での取引が中心だったが、「ここに来て県外資本も参入しつつある」という。

8 / 29 (日本経済新聞) 県人口、41市町村で減少【3月末時点】

総務省が28日公表した住民基本台帳に基づく人口動態調査(2013年3月末時点)によると、県内の41市町村で日本人人口が減少した。出生者数と死亡者数の差である「自然増減」も、2年連続で減少。転入者が転出者を上回り、県全体では人口増加基調を維持したものの、埼玉にも人口減少の転換点が迫りつつあることを示している。

8 / 30 (埼玉新聞) 県内企業の事業承継、「経営問題」9割認識

社長の高齢化や後継者難を背景に、県内企業の87.3%が事業承継を経営問題として捉えていることが、帝国データバンク大宮支店の調べで分かった。一方、約6割の企業が重要課題と認識しながら「まだ事業を譲る予定がない」「任せられる人がいない」などを理由に。事業承継の取り組みを行っていない現状も明らかになった。

8 / 30 (日本経済新聞) 県内景況に一服感【りそな財団】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県内の企業経営動向調査によると、7月の国内景気BSIはプラス12だった。4月の前回調査(プラス17)比で5ポイント低下し、県内企業の景況感に一服感がでている。ただ、前回調査で約6年ぶりにプラスに転じてからは2期連続のプラスで、同財団は「株価が調整局面に入った影響が出たが、先行きは改善とみる県内企業が多い」と分析している。

8 / 31 (朝日新聞) さいたま市、保育コンシェルジュ配置

さいたま市は30日、保育施設の待機児童解消に向け、保育サービスを希望する保護者のニーズに合った情報を提供する相談員「保育コンシェルジュ」を市内全10区に配置すると発表した。「横浜市方式」を採用入れたもので、同市に続く待機児童ゼロを目指す。

8 / 31 (埼玉新聞) 7月の県内有効求人倍率、2か月連続上昇0.63倍

埼玉労働局が30日発表した7月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上昇の0.63倍だった。上昇は2か月連続。依然として厳しい状況に変わりはないが、同局は「持ち直しの動きが広がりがつつある」と2年3か月ぶりに判断を上方修正した。

9 / 1 (東京新聞) 加須市、農業公社を生産法人化

加須市は耕作放棄地対策や農家の担い手育成策の強化を目的に、現在は任意団体の加須市農業公社の農業生産法人化に乗り出す。市によると、県内では東松山市農業公社が財団法人だが、生産法人化は初めて。県内有効数のコメ産地とされる加須市でも高齢化で農作業が続けられなくなった農家が増え、耕作放棄地や後継者不足が課題になっている。市は生産法人化によって組織を強化し、支援の充実を図る考えだ。

9 / 3 (産経新聞) 埼玉・千葉、竜巻か 67人重軽傷

2日午後2時5分ごろから2時半ごろにかけて、埼玉県越谷市と同県松伏町、千葉県野田市などで竜巻とみられる激しい突風があり、住宅の屋根が飛ばされたり、窓ガラスが割れたりし、多数のけが人が出た。両県で建物の損壊は540棟を超えた。埼玉県によると、越谷市と松伏町で住宅計394棟の損壊が確認され、越谷市の小中学校の施設に被害が出た。

9 / 4 (日本経済新聞) 県内企業、「女性管理職ゼロ」52%

帝国データバンク大宮支店がまとめた「女性登用に対する意識調査」によると、埼玉県内で課長相当職以上の管理職に女性がゼロの企業は52.4%と全国平均(47.6%)を上回った。都道府県別では全国で8番目の高さだった。5年前と比べても「変わらない」との回答が多く、女性登用の遅れが目立つ。帝国データバンク大宮支店は「仕事と家庭を両立させる制度の遅れなどが要因となっている」とみている。

9 / 5 (日本経済新聞) 「海外に拠点」25%【りそな財団、県内まとめ】

埼玉りそな産業経済振興財団は埼玉県内の企業に海外での生産・販売拠点の設置状況を聞いた調査結果をまとめた。製造業者の25%が「すでに設定している」と回答、「今後検討」を含めれば、約4割が海外展開を視野に入れている。同財団は「県内の中小製造業のグローバル化が進んでいる」と分析している。

9 / 6 (埼玉新聞) 県内企業倒産11%増【8月】

東京商工リサーチ埼玉支店が5日発表した8月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は40件で、前年同月と比べ4件(11.11%)増加した。負債総額は130億5100万円で、前年同月と比べ81億8100万円(167.98%)増加。負債額10億円以上の大型倒産2件が総額を押し上げる要因となった。円安による原価負担の増大などで、アベノミクス効果を実感できない中小企業は多い。同支店は「アベノミクスのプラス面が中小企業にも及ぶのでなければ、金融機関の姿勢も慎重となり、倒産件数は緩やかな増加に向かう可能性がある」としている。

9/7 (埼玉新聞) 県内夏のボーナス、4年連続増

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた「県内企業2013年夏のボーナス支給状況アンケート調査」によると、1人当たり支給額は前年実績と比べて2.4%増の3万4千円となり、4年連続で増加した。経済対策の効果もあり、増加率は前年の1.9%を上回ったが、同財団は「円安による原材料高などで収益面が悪化し、支給しない企業も増えている。ボーナスの増加が消費を持ち上げる力は限定的」とみている。

9/10 (日経流通新聞) 東武東上線沿線の魅力発信、4区市町がスクラム

東京都豊島区、埼玉県川越市、東松山市、寄居町の東武東上線沿線の4区市町が観光・文化・産業など広範な分野で連携する。10月に4人の首長と東武鉄道が相互協力協定を結ぶ。協定により観光・文化・教育・産業・環境など幅広い分野での交流とともに、東武の協力を受けて沿線地域の魅力を発信する。サミットは毎年1回持ち回りで開催する。

9/13 (埼玉新聞) 待機児童、県内「潜在」合わせ2000人超

県によると、認可保育所に入所できない県内の待機児童は前年比173人減の902人で4年連続の減少。首都圏1都3県で最も少なく、データを取り始めた2002年以降、最大だった03年の1921人から約千人減らした。保育所整備による受け入れ枠の拡大が減少の要因だが、公式にカウントされない潜在的な待機児童は少なく、共働き世帯の増加などにより、保育ニーズは上昇傾向にある。県は市町村と連携し本年度は受け入れ枠をさらに4270人分増やす方針だ。

9/14 (日本経済新聞) 県、防災中心に63億円【9月補正案】

埼玉県は13日、一般会計規模で約63億7800万円の2013年度9月補正予算案を発表した。今年度に耐震補強工事を行う橋を増やすほか、大規模災害時に県の水道管から避難所に給水できる設備を300か所に整備するなど、防災対策を強化する。20日開会の9月県議会に予算案を提出する。

9/15 (埼玉新聞) 「さいたまウーマンフェスタ」に9600人

女性の仕事や子育て、趣味などを応援する催し「さいたまスマイルウーマンフェスタ」（県など同実行委員会主催）が14日、さいたまスーパーアリーナで始まった。女性の活躍で県内経済を活性化させる県の「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の一環。女性向けの商品やサービスの展示・即売、ファッションショーなど、盛りだくさんの内容で行われ、初日は子供連れの女性ら約9600人の来場でにぎわった。

9/17 (埼玉新聞) 台風18号、熊谷で56棟全半壊

大型の台風18号が関東地方に接近した16日未明、熊谷市、行田市、滑川町で突風が発生し、住宅の屋根が飛ばされたり、電柱が倒れるなどの被害が出た。県などのまとめでは、全壊26棟・半壊30棟を含む計510棟の建物が損壊。熊谷市では16人が負傷した。特に被害が甚大だった熊谷市に対し、県は災害救助法の適用を決めた。

9/18 (埼玉新聞) 8月首都圏マンション、県内は10%増

不動産経済研究所が17日発表した8月の首都圏のマンション発売戸数は、前年同月比53.3%増の4145戸で、8月としては2005年以来、8年ぶりの高水準となった。埼玉は10.0%増の384戸。2か月連続の増加となった。1月から8月までの累計では44.4%増の4521戸で、東京23区に次いで最も高い増加率だった。さいたま市や越谷市などのエリアで大幅に伸びている。

9/19 (産経新聞) 飲むなら地元の酒で「乾杯」

乾杯の習慣を広め、地元産の日本酒やワインなどの消費拡大を図ろうと、秩父市議会最終日の18日、県内初のユニークな「秩父市乾杯条例」が議員提案され、全会一致で可決した。同市は酒蔵が3軒あり、地場産ウイスキーやワインなども製造される“酒どころ”。乾杯条例は乾杯の習慣を広め、地元の日本酒やワインなどの利用促進を図り、地域経済の活性化を促すことが目的。市に対しては、乾杯促進に必要な措置を講ずるように努力義務を課し、市民にも乾杯を行うよう協力を求めている。

9/20 (埼玉新聞) 基準地価、県内114地点で上昇

県は19日、土地取引の指標となる2013年度の県内基準地価（7月1日現在）を公表した。昨年度は2008年のリーマン・ショック以降、3地点で4年ぶりに上昇に転じたが、本年度は114地点と上昇が大幅に増えた。変動率は住宅地でマイナス0.7%、商業地でマイナス0.8%。市町村別の傾向として、県土地水政策課は「鉄道が整備されている県南を中心に、特に都内への近距離通勤圏では、地価の上昇傾向がみられる。一方、県北から秩父地域は下落傾向が続いている」とした。

9/21 (埼玉新聞) 財政の硬直化進行、12年度市町村普通会計決算

県は20日、2012年度の県内63市町村の普通会計決算を発表した。一般会計と一部特別会計を含む普通会計の実質収支は全市町村が36年連続の黒字だった。一方、財政構造の硬直度を示す「経常収支比率」の平均値は前年度比0.5ポイント増の90.2%に悪化。財政運営上、注意を要する90%を3年ぶりに超えた。高齢化の進展に伴い社会保障経費の膨張に歯止めはかからず、自治体は今後も厳しい財政運営を迫られそうだ。

9/22 (東京新聞) 県立がんセンター、新病院本館が完成

今年末に開業予定の県立がんセンター（伊奈町）の新病院本館が完成した。現病院から北に約五百メートル離れた場所に移転・新築され、病床は百増えて五百床規模となる。最新医療機器を配備したほか、患者の心のケアに配慮した環境も整備。東日本大震災を教訓に災害対策にも配慮した。

9/24 (読売新聞) 周遊バスで観光客増

県は今年度、県内観光地を巡る周遊バスを運行し、新たな観光資源の発掘を提案している。川越や秩父など県内を代表する観光地では、観光客が1か所だけを訪れることが多く、滞在時間が短い。複数の観光地を巡るコースをつくり、観光客の増加につなげる狙いもある。

(3) 今月の経済用語豆知識

国家戦略特区

特別区域（特区）を指定して、大胆に規制緩和や税制優遇を進めて経済の底上げを狙う制度。自治体や民間企業からの提言をもとに規制緩和策をそろえたうえで、国家戦略特区諮問会議を開き、安倍晋三首相の主導で地域と規制改革のメニューを決める。秋の臨時国会での関連法案の成立と、年内の特区第1弾の実現を目指す。特区で認める税制優遇も年内に議論し詰めていく方針だ。企業が自由に活動できるようにして競争力を高めたり、その地域で得られる資源を使って地方の活性化につなげたりして、国内外の投資を呼び込む狙いがある。安倍内閣が掲げる経済政策のうち、大胆な金融政策と機動的な財政政策に続く「第3の矢」となる成長戦略の柱に据える。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成25年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数341社）によると、25年度上期の経常損益は、前年同期比+0.2%の増益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は増益見込み、中堅企業は減益見込みとなっている。
- また、製造業は同▲2.9%の減益見込み、非製造業は同+2.5%の増益見込みとなっている。
- 25年度下期は、前年比+26.2%の増益見通しとなっている。
- 25年度通期は、前年比12.7%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	25年度上期		25年度下期	25年度通期		
	増減率	前年比	増減率	前年比		
全規模（全産業）	0.2	(5.4)	26.2	(23.6)	12.7	(14.5)
大企業	0.3	(5.8)	24.6	(20.9)	11.9	(13.3)
中堅企業	▲2.6	(▲2.3)	52.1	(61.4)	24.0	(28.0)
中小企業	9.3	(23.0)	3.5	(10.6)	6.0	(15.7)
製造業	▲2.9	(2.7)	37.6	(39.7)	16.3	(21.0)
非製造業	2.5	(7.2)	18.3	(13.1)	10.2	(10.1)

(注) () 書は前回(25年4～6月期)調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年9月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 山口・新田
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp